

GIGAスクール構想と英語教育におけるICTの活用

和田 憲明

要旨

本論文の目的は、GIGAスクール構想下における中学・高校・大学におけるICTの活用の現状を考察することによって、今後の英語教育におけるICT活用の可能性を検討することである。本論文では、2022年8月に開催された英語授業研究学会全国大会の実践発表から公立中学校、私立高校、私立大学におけるICT活用の事例の分析を行うことによって、生徒・学生の発達段階に応じたICTの活用法を考察するとともに、これからの英語教育におけるICT活用による授業変革の可能性について考察を行った。

今回の研究を通して、中学・高校・大学におけるICTの活用について以下の点を確認することができた。

- ① GIGAスクール構想下において、中学・高校の教育現場では生徒が1人1台の端末を利用した英語学習が進んでおり、生徒の発達段階に応じた授業実践が展開されている。
- ② 大学においては、新型コロナウイルス感染拡大によって遠隔授業の実践が行われてきたことで、学習管理システムの充実などに見られるICT活用の割合が高まってきている。
- ③ 今後のICT活用によって、InputからOutput中心の授業への転換や教室を超えた学習環境の創造など英語授業の変革が期待できる。

キーワード：GIGAスクール構想、ICTの活用、中学・高校英語授業、遠隔授業

1. はじめに

2019年末に中華人民共和国武漢市で発生した新型コロナウイルスは数カ月で全世界に感染拡大し、WHO（世界保健機関）は2020年3月にパンデミック（世界的大流行）宣言を行った。日本でも2020年4月に政府による「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」が東京、大阪など7都道府県に発出され、多くの学校において対面による授業が制限される事態となった。

新型コロナウイルスの感染拡大以前から、文部科学省は新しい時代を見据えた学校教育の在り方について検討を行ってきた。2019年の中央教育審議会初等中等教育分科会による「新しい時代の初等中等教育の在り方 論点のまとめ」において、これからの新しい時代において育成を目指す資質・能力として「自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材」と「変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手として、予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力」を挙げ、そのような資質・能力を育成するためには、ICT（Information and Communication Technology）や先端技術の効果的な活用を通して、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの実現が不可欠であると述べている。そして2019年末に文部科学省が発表したGIGAスクール構想では、学校教育においてICTの効果的な活用を実現させるために、ICT環境の整備と児童・生徒全員に端末を1台配布する計画を打ち出した。

2. 研究の目的及び方法

文部科学省が打ち出したGIGAスクール構想と新型コロナウイルスの感染拡大により、学校教育現場におけるICT環境は大きな変化を経験している。本論文の目的は、GIGAスクール構想下における中学・高校・大学におけるICTの活用の現状を考察することによって、今後の英語教育におけるICT活用の可能性を検討することである。

英語教育におけるICT活用に関する実践研究としては、吉田

(2008)、糸山(2013)、糸山(2014)、広島県教育委員会(2022)が挙げられる。吉田(2008)は、自律学習に必要なメタ認知ストラテジーを育成する5段階の学習過程の内、練習段階と評価段階においてICTの活用が有効に作用することを示した。糸山(2013)は、携帯情報端末で利用できる音声アシスタント機能Siriを用いた実践を、糸山(2014)は大学英語授業におけるスマホ・タブレットの活用事例を報告している。また広島県教育委員会(2022)は「中学校英語におけるICTを活用した言語活動充実プロジェクト」として、生徒による言語活動の割合を増やし、質を高めるためのICT活用の研究として、県下22校の研究校における実践を紹介している。

本論文では、2022年8月に開催された英語授業研究学会全国大会の実践発表から公立中学校、私立高校、私立大学におけるICT活用の事例の分析を行うことによって、生徒・学生の発達段階に応じたICTの活用法を考察する。中学校においては、生徒一人一人を英語学習に向かわせるツールとしてICT活用の具体例の考察を行う。高校の実践では生徒の自己学習力を伸ばすためのツールとしてのICTの利用の可能性を考察していく。また大学でも2020年の新型コロナウイルス感染拡大以来、遠隔授業を余儀なくされており、遠隔授業導入による授業におけるICT活用の変化についてまとめるとともに、遠隔授業を支える学習管理システムについても考察を行いたい。

3. 研究内容

3.1 GIGAスクール構想

2019年12月に文部科学省はGIGAスクール構想を発表し、全国の公立学校におけるICT教育環境の改善策を打ち出した。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略で、「すべての児童・生徒のための世界につながる革新的な扉」を意味する。学校教育におけるICT環境を整備することによって、児童・生徒の学びが大きく変革され、現在及び将来において世界とのつながりが期待されるという意味合いが含まれている。

文部科学省(2019)が打ち出したGIGAスクール構想の目的は

以下の2点である。

- ① 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。
- ② これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。
- ①では、児童生徒全員にPCやタブレットといった端末を配布し、インターネットを使用させることによって、全員の学習機会を保障し、個の学力や学習スタイルを生かした学びを実現しようというねらいが伺える。また②では図1に見られるように、個々の教員がこれまでに行ってきた教育実践にICTの技術を加えることによって、さらに効果的で深い学び、新学習指導要領でいう「主体的・対話的で深い学び」が実現できるという考えである。

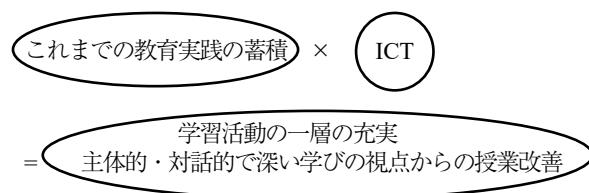


図1 GIGAスクール構想のねらい
(文部科学省「GIGAスクール構想の実現へ」)

文部科学省(2019)は、1人1台端末を実現させることで可能となる学びを、一斉学習、個別学習、協働学習に分けて次のように明示している(表1)。

GIGAスクール構想の目玉である1人1台端末の環境を実現させることによって、以前は教師中心のICT使用であった学習を、一斉学習・個別学習・協働学習の全てにおいて児童・生徒一人一人を生かした学びに転換できるという考えである。

表1 GIGAスクール構想で実現する学び
(文部科学省「GIGAスクール構想の実現へ」)

	1人1台端末の環境
一斉学習	・教師は授業中でも児童・生徒一人一人の反応を把握できる ⇒児童・生徒一人一人の反応を踏まえた、双方向型の一斉授業が可能に
個別学習	・各人が同時に別々の内容を学習 ・個々人の学習履歴を記録 ⇒一人一人の教育的ニーズや学習状況に応じた個別学習が可能に
協働学習	・一人一人の考えをお互いにリアルタイムで共有 ・児童・生徒同士で双方向の意見交換が可能に ⇒各自の考えを即時に共有し、多様な意見にも即時に触れられる

GIGAスクール構想の背景にある社会変革の考え方として、経済産業省及び内閣府が打ち出したSociety 5.0がある。Society 5.0は日本がこれから目指すべき未来社会であって、サイバー空間とフィ

ジカル空間が高度に融合されたシステムによって管理される社会(内閣府2018)である。内閣府(2018)によると、現在の情報社会(Society 4.0)は知識や情報が十分に共有されず、分野を超えた連携が不十分であったために、年齢や障害などによる労働や行動範囲に制約があり、少子高齢化や過疎化などの問題が解決されなかった。Society 5.0では、IoT(Internet of Things)といった科学技術の発展により全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有されることによって、少子高齢化、過疎化、貧富の格差などの問題が解決されるというのである。

表2 教育におけるICT環境実現に向けての動き

年 月	出来事
2018年11月	「新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて～柴山・学びの革新プラン～」(文部科学省)
2019年4月	「新しい時代の初等中等教育の在り方について」(中央教育審議会)
2019年6月	「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)」(文部科学省)
2019年12月	「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現に向けて～令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境～<文部科学大臣メッセージ>」

Society 5.0と呼ばれる理想の未来社会の実現のために教育環境もICTによって変革していく必要があるという考えに基づいて、GIGAスクール構想が進められてきたと言えよう。表2はGIGAスクール構想までの教育におけるICT環境の実現に関する主な動きである。

2018年の文部科学省による「新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて～柴山・学びの革新プラン～」では、教師の質を高めるツールとしてのICTなどの先端技術の必要性が謳われ、2019年4月の中央教育審議会による「新しい時代の初等中等教育の在り方について」においては、新時代に対応した教育の在り方として、学級担任制と教科担任制の在り方や習熟度別指導の在り方に加えて、ICT環境や先端技術の活用を含む環境整備の必要性について述べている。そして、それを受けた2019年6月の文部科学省の「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)」では、次世代の学校・教育現場を実現させるために必要なICTを基盤とした先端技術や教育ビッグデータの効果的な活用及び基盤となるICT環境の整備について具体的方策を提言している。

GIGAスクール構想における外国語授業における活用の目的及び活用例が以下のように挙げられている(表3)。

表3 GIGAスクール構想における外国語授業例

【目標】海外とつながる「本物のコミュニケーション」により、発信力を高める
・一人一人が海外の子供とつながり、英語で交流・議論を行う
・ライティングの自動添削機能やスピーキングの音声認識機能を使い、アウトプットの質と量を大幅に高める

GIGA スクール構想に先駆け、2014年に文部科学省は今後の英語教育におけるICT活用の方向性を検討しており、学習効率の高いコンテンツとして、小学校においてはデジタル教科書や音声認識等のコンテンツ、中学・高校においては海外Webページやテレビ会議による海外との交流学习を挙げている。またそれを受けた全国20の小中学校・特別支援学校における「外国語活動」及び「中学外国語科」の授業でICTを活用した実証研究を行ってきた。これらの成果を受けた提案と言えよう。

3.2 英語授業におけるICTの活用

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、GIGA スクール構想は当初の計画より実現が前倒しされることによって、2022年現在ほとんどの公立学校においてICTが活用できる環境が整備され、様々な実践が報告されている。教育現場へのICTの導入によって、英語授業も変化を遂げてきていたが、GIGA スクール構想の実現によって、それ以前の授業では実現できなかった様々な活動が可能となってきたのが現状である。

英語教育におけるICT活用の視点として、教師による活用と児童・生徒による活用が考えられる。図2は教師のICT活用によって想定される英語学習のサイクルを、図3は児童・生徒によるICT活用によって想定される学習サイクルを示している。

教師によるICTの活用では、従来、ピクチャーカードやフラッシュカードなどを使用して行っていた教材作成がPowerPointやGoogle Slideなどのプレゼンソフトを活用することで比較的短時間で行うことが可能になった点が挙げられる。PowerPoint等にインターネットで入手できる豊富な情報を盛り込むことも可能となった。また授業においては、PowerPoint等で作成した教材を効果的に使用して、文法事項や教科書の題材といった新教材を導入することが可能である。PowerPoint等のプレゼンソフトを使用すれば、導入時において画像や映像などの提示も平易にできるようになっている。

文法事項や教科書の音読といった練習においても、プレゼンソフトを使用することによって、生徒全体にタスクや英文を明確に提示することが可能である。本時の表現や教科書の題材に関するコミュニケーション活動や自己表現活動においてもICTの活用は効果的である。タスクの提示はもちろん、コミュニケーション場面の提示やコミュニケーション活動・表現活動のモデルも画像や映像で容易に提示することが考えられる。

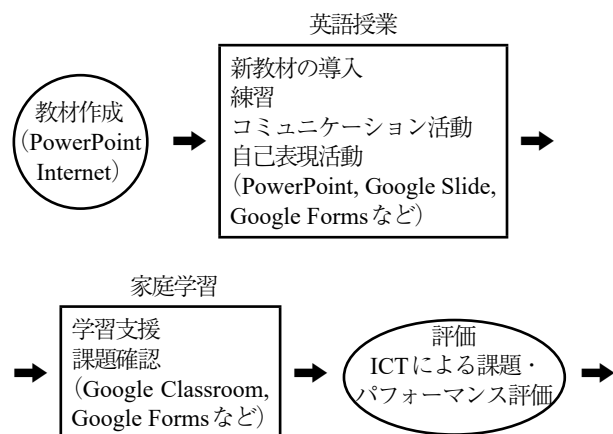


図2 教師のICT活用による学習サイクル

また授業における学習を促進する家庭学習においても、ICTの活用による教師の働きかけが可能となる。Google Classroomなどを用いた生徒への個別指導や課題の収集、課題の添削など、教師による家庭学習における学習支援の幅が広がる。単元末や学期末の評価においてもICTを活用することで、課題や試験だけでなく、スピーチやスキットなどのパフォーマンスを記録して評価を行うことが可能である。

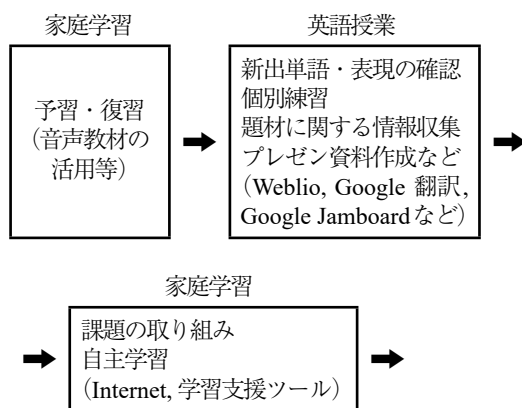


図3 生徒のICT活用による学習サイクル

一方、生徒によるICTの活用のポイントは、多様な学習ツールの利用による生徒自身の学習への関与である。従来は、教科書の内容理解に比重があり、生徒の学習としては教科書本文の内容理解や音読練習などの比重が高かった。しかしながら、ICTの発展により、教科書の内容を理解するだけでなく、教科書の題材に関する内容をより広く、より深く理解することが可能となり、それを基にして生徒自身の考えや意見を表現させることができるようになった。

家庭学習においては、ICTを活用して教科書の音源を利用することで予習や復習がしやすくなっている。英語授業においては、受身的に学習するのではなく、ICTを活用することによって、生徒自身が新出単語・語句や表現について意味や用法を調べたり、習った英語表現や教科書の本文の音読などの練習を個別に行ったりすることが可能となっている。目標表現を用いて、コミュニケーション活動や自己表現活動を行うことはもちろん、教科書本文の題材や与えられたテーマに関するプレゼンに取り組みさせることによって、生徒たちはインターネットを効果的に利用して情報収集を行ったり、英文を作成したりすることが可能である。そういった創作活動において、WeblioやGoogle翻訳といったサイトを利用することもでき、Google Jamboardなどのソフトを利用して生徒同士の考えを求めることもできるようになっている。また家庭学習においては、インターネットを利用して課題に取り組むこともでき、英文添削や発音チェックなど様々な英語学習支援ツールを利用することで、学習の幅を広げることができるのが現状となっている。

以下において、2022年8月にZoomによるオンラインで開催された英語授業研究会第33回全国大会で発表された実践報告より英語授業におけるICTの活用の可能性を探っていきたい。

神奈川県座間市立中学校の藤木仁美氏は、「一人一台Chromebookの取り組み」をテーマに、公立中学校英語授業で取り組んできたICTの活用について実践報告を行った。座間市では2021年よ

りGoogleが提供する学校向けのクラウドツールG Suite for Educationを導入し、生徒に一人一台のGoogleの端末Chromebookを貸与しており、各教科でChromebookを活用した授業が試行錯誤されている。

藤木氏が授業で利用しているGoogleのアプリケーションは、ドキュメント、スプレッドシート、スライド、フォーム、ジャムボードであり、これらの利点として以下の点を挙げている。

- ① 教師がモデルを提示できる。
- ② 生徒が個に応じた学習が可能である。
- ③ 瞬時に生徒の学習データを収集できる。
- ④ 生徒同士また教師と学習活動を共有することができる。

藤木氏はICTを利用して中学1年から3年までに実施した9つの実践報告を行った。以下はその実践内容である。

(実践1) スプレッドシートによるチャットのやり取り

want toの表現を学習した後に、表現を使って自分のやりたいことについて、ペアでスプレッドシート上でチャットを行わせる。事前に考えさせるのではなく、その場で考えをスプレッドシートに記入させることによって、臨場感を持って活動を行わせることが可能である。またスプレッドシートを利用することによって、生徒の活動中に教師も内容を確認して指導することが可能となる。

(実践2) スプレッドシートによる日記の共有

ゴールデンウィークの課題として、スプレッドシートに一日の日記を英語で作文させ、クラスでお互いの日記を読み合わせ、それに対する英語や内容に関するコメントをお互いに記入させた。またALTにも生徒の日記を読んでもらい、コメントを記入してもらった。生徒同士で作品を共有させることによって、英語表現に関する気づきや間違いの訂正が可能となった。

(実践3) ジャムボードによるアイデア・意見の共有

1つのテーマ(例: Ideal School)について生徒一人一人に考えさせ、その考えを1枚のジャムボードに記入させる。ジャムボードを利用することで、短時間でクラス全員の考えや意見に触れさせることが可能となる。また付箋に出席番号を記入させることで、誰の考えかを明確にすることができ、内容によって色分けすることでクラス全体の考えをグループ化することが可能となる。

(実践4) QRコードによるリスニング

令和3年度版中学校英語検定教科書の多くは、本文の音源がQRコードを通して端末で聴き取れるようになっている。

Chromebookのカメラを使用して、生徒一人一人に音源を選択させ聴き取らせる活動を行っている。またデジタル教科書には音声のスピードも選択する機能があり、個に応じて適したリスニングが可能となっている。

(実践5) Classroomによる音声ファイルの提出

Chromebookにある録音機能を使用して、生徒一人一人の音声を録音させ、録音したファイルをGoogle Classroomを使って提出させている。録音した音声を聞くことで、音読の改善を図ることが可能となる。制限時間を設け、1つの音声を提出させることで、生徒の音読を伸ばすことが可能となった。

その他の実践例として、ドキュメントを使用して班で協働してテスト直しに取り組ませる活動、スピーチのvisual aidとしてスライドを使用する活動、フォームによる小テストの実践などが紹介さ

れた。

ICTを活用した実践の成果として、授業準備時間の短縮化、授業における活動時間の増加、生徒の活動の可視化、協働学習の増加などが挙げられていた。また、課題としては、ICTの操作、ICTのトラブル、タイピングの個人差などが挙げられていた。

次に高校におけるICT活用の実践を紹介する。大阪府の私立高校の芹澤和彦氏は、公立高校で勤務した経験を生かし、私立高校でICTを活用した実践に取り組んでいる。芹澤氏は「日常的なBlended Learningを目指して―学校・チーム・個人でのICT活用の実践例―」をテーマに高校における実践を紹介された。

芹澤氏が勤務する私立高校では、GIGAスクール構想下におけるICTの活用は個々の教員に委ねられている。その中で、コロナ禍においてZoomミーティングを活用して、育てたい生徒像、そのための評価規準、評価方法の共有について学年の英語科全員の教員で確認を行った。芹澤氏は、「自己調整学習理論」に基づく授業デザインによって、生徒を自律的学習者へと育てる実践を積み重ねている。その過程におけるICTの活用について以下の実践報告を行った。

(実践1) ICTを活用したライティング活動

学習活動のサポートを目的としたプラットフォームClassiを利用して、生徒の自己調整学習を促進している。英語授業では、さらに翻訳ツールDeepLを活用して、生徒自身の英語表現と比較させることで気づきを促している。生徒は自分の学習の取り組みの振り返りを通して、自己の学習調整を行っている。

(実践2) Flipgridを活用した音読活動

FlipgridはMicrosoftが提供している動画を活用したソーシャル学習ツールで、課題に対して学習者が動画を作成して、相互にコメントをやり取りすることで、深い学びを目指すものである。Flipgridを利用して生徒に音読活動に取り組ませることで音読の質を高めることが期待される。

高校においては、以上のような自主学習ツールを活用して生徒の自律学習を伸ばす試みが可能である。その際、活動に応じた学習ツールの選択がポイントとなると考えられる。

最後に、大学におけるICTの活用について述べる。2020年の新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの大学では遠隔による授業が余儀なくされることとなった。その際に活用されたのがGoogle MeetやZoomといったオンライン会議システムである。遠隔授業におけるICTの活用としては以下の例が挙げられる。

- ① オンライン会議システムの活用
 - ・Google Meet, Zoomによるオンライン授業(同時双方向型、ライブ配信型、オンデマンド型、ハイブリッド型)の実施
- ② 学習管理システムの活用
 - ・Google Classroom, Melly, dotCampus等のオンライン学習管理システムによる授業に関する連絡、授業資料の配布等
- ③ Breakout Roomによるペア・グループ学習
 - ・Google MeetやZoomのBreakout Room機能を使用することでオンライン授業においてもペア・グループ学習が可能となっている。
- ④ Chat機能の活用
 - ・オンライン会議システムのChat機能を利用することで、プレ

ゼンや発表に対するコメントを記入したり、資料を配布したりすることが可能である。

大学における遠隔授業をサポートするICTとして、②の学習管理システムや学生の情報管理システムが挙げられる。本学が採用している学習管理システムMellyでは、授業に関する連絡や資料の配布はもちろん、課題提出や学生個人との相互通信が可能である。また情報管理のWebポータルシステムでは、シラバス・授業内容の提示、成績入力、アンケートの実施がオンラインで可能となっている。

大学の英語関連授業におけるICTの活用としては、以下の点が挙げられる。

- ① 学習管理システムによる授業資料の配布
- ② 教材の作成・提示
 - ・ PowerPoint, Google Earth等の活用
- ③ 英文読解・英語表現におけるサイトの活用
 - ・ Weblib, Google翻訳等の翻訳サイトの活用
- ④ インターネットによる文献・資料検索
 - ・ CiNii, J-Stage等のサイトの活用
- ⑤ オンラインによる課題提出
 - ・ Google Classroom, Melly, dotCampus等のオンライン学習管理システムの活用

②, ③, ④のICTの活用は以前から実施していたが、遠隔授業の実施に伴い、①, ⑤のICT活用も加わり、英語授業におけるICT活用の比重が増していると言えよう。

ICTを活用した遠隔授業について学生はどのように感じているかを確認するためにアンケート調査を行った。対象は、コミュニケーション英語Ⅱ、外国語総合Ⅰ、外国語（英語）指導法を受講している学生17名である。今回提示するアンケート内容は、項目5「遠隔授業と対面授業とでは、どちらが学習効果があると思いますか」と項目6「今後、遠隔授業と対面授業のどちらを受講したいですか」である。結果は図4と図5が示す通りである。

5. 遠隔授業と対面授業とでは、どちらが学習効果があると思いますか。

17件の回答

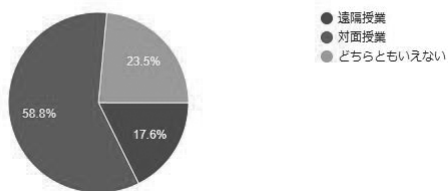


図4 遠隔授業に関するアンケート項目5

6. 今後、遠隔授業と対面授業のどちらを受けたいですか？

17件の回答

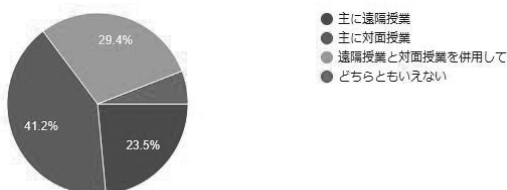


図5 遠隔授業に関するアンケート項目6

「遠隔授業と対面授業とでは、どちらが学習効果があると思いますか」に対する回答として、遠隔授業と答えた学生は17.6%であったのに対して、対面授業と答えた学生は58.8%に上った。遠隔授業よりも対面授業の方が学習効果が高いと感じている学生の方が圧倒的に多い結果となっている。また、「今後、遠隔授業と対面授業のどちらを受けたいですか」という問いに対しては、「主に遠隔授業」と答えた学生は23.5%であったのに対して、「主に対面授業」と答えた学生は41.2%であった。遠隔授業よりも対面授業を望む学生が多い結果となっている。一方、「遠隔授業と対面授業を併用して」を選択した学生は29.4%であり、主に遠隔授業を希望する学生と合わせると52.9%と半数以上の学生は部分的であっても遠隔授業を希望していることが分かる。

最後に英語教育におけるICT活用の可能性について考えたい。文部科学省が打ち出したGIGAスクール構想の実現によって、英語授業を取り巻くICT環境は大きく変化し、英語学習の大きな変革が期待される。英語教育におけるICT活用による可能性は以下の点であると考えられる。

- ① 教育ビッグデータの活用
 - ・ インターネットの効果的な活用によって、教材作成に必要な情報に加えて、授業実践に関する過去のデータを活用して生かすことが可能となる。
- ② InputからOutput中心の授業への転換
 - ・ タブレットなどを利用して、児童・生徒に様々な表現活動やプレゼンに取り組ませることが可能となり、従来の教師主導によるinput中心の授業から生徒によるOutputに重点を置いた授業への転換が可能となる。
- ③ インタラクションの充実による理解力・表現力の向上
 - ・ 教師と児童・生徒、児童・生徒同士のICT機器を使用したインタラクションにより、お互いの情報交換が充実することによって、児童・生徒の英語の理解力・表現力の向上が期待できる。
- ④ 教室を超えた学習環境の創造
 - ・ オンライン会議システムの活用により、教室を超えた他校や海外の児童・生徒との交流学习が可能となり、児童・生徒の英語に対する学習動機が高まることが期待できる。
- ⑤ 授業外学習の充実
 - ・ 様々なオンライン自主学習ソフト等を活用することによって、授業以外で児童・生徒が自主的に英語学習に取り組める環境ができることが期待できる。

4. 研究の成果と今後の課題

本論文の目的は、GIGAスクール構想下における中学・高校・大学におけるICTの活用の現状を考察することによって、今後の英語教育におけるICT活用の可能性を検討することであった。新型コロナウイルスの感染拡大もあり、教育現場におけるICT環境は大きな変化を遂げている。それにより英語授業における学びも大きな変革を余儀なくされている。今回は、英語授業研究学会全国大会の実践発表から公立中学校、私立高校、私立大学におけるICT活用の事例の考察を行うことによって、生徒・学生の発達段階に応じたICTの活用法を確認することができたと考えている。中学校では、生徒一

人一人を英語学習に向かわせるツールとしてICT活用の具体例を確認することができた。高校では生徒の自己学習力を伸ばすためのツールとしてのICTの利用の可能性を確認することができた。また大学でも2020年の新型コロナウイルス感染拡大以来、遠隔授業を余儀なくされており、遠隔授業導入による授業におけるICT活用の変化についてまとめることができた。大学では学習管理システムの導入により、授業に関する事前連絡や資料配布、課題の提示・回収、個別学習のサポートなどがICTを通して可能となった。今後の新型コロナウイルスの感染状況に関わらず、ICTを活用した学習が進められていくものと思われる。

今回考察を行った中学・高校・大学は一部であり、公立と私立の違いによってICT環境が大いに異なる現状がある。今後はさらに幅広くICT活用の実践例を考察することによって、より効果的なICT活用法を模索していく必要があると考える。また英語授業におけるICT活用の効果は認めるものの、英語授業改善の視点からICT活用を見直すことも大切である。児童・生徒の発達段階や学習内容に適したICTの活用法を研究していく必要があると考える。

引用参考文献

中央教育審議会(2019)「新しい時代の初等中等教育の在り方について」

https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/fieldfile/2019/04/18/1415875_1_1.pdf

2022.7.1データ取得

中央教育審議会(2019)「新しい時代の初等中等教育の在り方 論点取りまとめ」

https://www.mext.go.jp/content/20200106-mext_syoto02-000003701_2.pdf

2022.7.1データ取得

藤木仁美(2022)「一人一台Chromebook活用の取り組み」『英語授業研究学会第33回全国大会 発表資料集』

広島県教育委員会(2022)「中学校英語におけるICTを活用した言語活動充実プロジェクト 令和3年度プロジェクト研究校実践事例」

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/ict01.html>

2022.10.4データ取得

糸山昌己(2014)「ICTを活用した英語教育—スマートフォン・タブレットを活用した英語教育の実践—」『東京成徳短期大学紀要第47号』pp. 1-7

文部科学省「外国語の指導におけるICTの活用について」

https://www.mext.go.jp/content/20200911-mxt_jogai01-000009772_13.pdf

2022.10.4データ取得

文部科学省(2018)「新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて～柴山・学びの革新プラン～」

https://www.mext.go.jp/a_menu/other/1411332.htm?#1411332

2022.7.1データ取得

文部科学省(2019)「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)」

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/fieldfile/2019/06/24/1418387_02.pdf

2022.7.1データ取得

文部科学省(2019)「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現に向けて～令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境～」『文部科学大臣メッセージ』

https://www.mext.go.jp/content/20191225-mxt_syoto01_000003278_03.pdf

2022.7.1データ取得

文部科学省国際教育課(2014)「英語教育におけるICTの活用」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryo/_icsFiles/fieldfile/2014/06/26/1348388_06.pdf

2022.10.4データ取得

文部科学省「GIGAスクール構想の実現へ」

https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003278_1.pdf

2022.7.1データ取得

内閣府「Society 5.0」

https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/

2022.7.1データ取得

芹澤和彦(2022)「日常的なBlended Learningを目指して—学校・チーム・個人でのICT活用の実践例—」『英語授業研究学会第33回全国大会 発表資料集』

吉田晴世・松田憲・上村隆一・野澤和典編著(2008)『ICTを活用した外国語教育』東京電機大学出版局

和田憲明(2022)「GIGAスクール構想下におけるICTの活用」『英語授業研究学会第33回全国大会 発表資料集』